

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	(社) 茨城県穀物改良協会	代表者	会長理事 廣木 昇	
所在地	水戸市上国井町3340番地	所管部(局)課	農林水産部 農産課	
ホームページURL	<a href="http://www.ib-ja.or.jp/ikkk/">http://www.ib-ja.or.jp/ikkk/</a>	E-mailアドレス	ikkk-1@iris.ocn.ne.jp	
基本財産	千円	設立年月日	昭和59年5月25日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1		千円	-
	2		千円	-
	3		千円	-
	4		千円	-
	5		千円	-
	その他	団体	千円	-
設立目的	米・麦・大豆・落花生及びそば並びに野菜、花き類の品質の向上を図るとともに、主要農作物等並びに園芸作物の生産性を高めることにより農業経営の安定及び向上に寄与することを目的とする。			
事業内容	(1) 稲、麦、大豆等主要農作物等の生産・主要農作物等の原種の受託生産・園芸作物の種苗の生産、配布に関する事。 (2) 主要農作物等並びに園芸作物の優良品種の普及に関する事。 (3) 主要農作物等並びに園芸作物の品質改善及び生産向上に関する事。			

## 〔組織〕

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
役員	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	12	9	12	1	1	1
	常勤監事						
	非常勤監事	3	3	3			
	計	16	13	16	2	2	2
職員	管理職	6	6	7	2	2	2
	一般職	10	10	9	2	2	1
	臨時職員	10	10	10			
	嘱託職員	2	2	2			
	計	28	28	28	4	4	3
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	5	2	2	7	16	42歳6月	4年4ヶ月

## 〔収支等の状況〕

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	404,774	439,061	473,086	467,409	458,706
	事業外収入	274	76	90	43	82
	収入合計	405,048	439,137	473,176	467,452	458,788
	事業支出	405,278	439,394	473,166	466,819	458,193
	事業外支出					
	支出合計	405,278	439,394	473,166	466,819	458,193
	うち管理費	120,743	140,795	146,365	151,410	145,298
	うち人件費	106,208	123,454	128,114	131,737	121,782
	当期収支差額	230	257	10	633	595
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)					
正味財産減少額( " )						
当期正味財産増減額	230	257	10	633	595	
前期繰越正味財産	3,649	3,419	3,162	3,172	3,805	
期末正味財産	3,419	3,162	3,172	3,805	4,400	
財産の状況	資産	249,987	246,035	242,985	262,104	293,406
	流動資産	249,987	246,035	242,985	262,104	293,406
	固定資産					
	負債	246,567	242,871	239,811	258,298	289,006
	流動負債	246,567	242,871	239,811	258,298	289,006
	うち短期借入金					
	固定負債					
うち長期借入金						
正味財産	3,420	3,164	3,174	3,806	4,400	
財的関与状況	補助金	44,170	58,845	55,980	57,112	54,551
	委託金	92,127	94,391	92,788	94,730	87,757
	貸付金					
	計	136,297	153,236	148,768	151,842	142,308
	財政的関与の割合(%)			31	32	31
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

(社) 茨城県穀物改良協会				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				-2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				1
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標: 原種生産 )				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法: 県民まつり そばアンケート )				0
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	119	111	140	2
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100				2
組織運営の適正性	1	人員構成	役員・職員の構成, 年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				1
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				0
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	100	100	100	2
		正味財産増減額	千円	10	633	595	2
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	113	109	106	-1
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100				
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	1
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	22	23	23	-1
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	3	4	4	0
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	5,421	5,408	5,189	1
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	50	53	51	0
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	9,517	8,916	8,517	-1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	0	23	21	2
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	9	9	9	0
	6	(施設管理運営型) 施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型) 職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	1,723	1,564	1,932	1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				-2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				1	

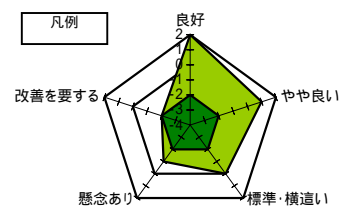
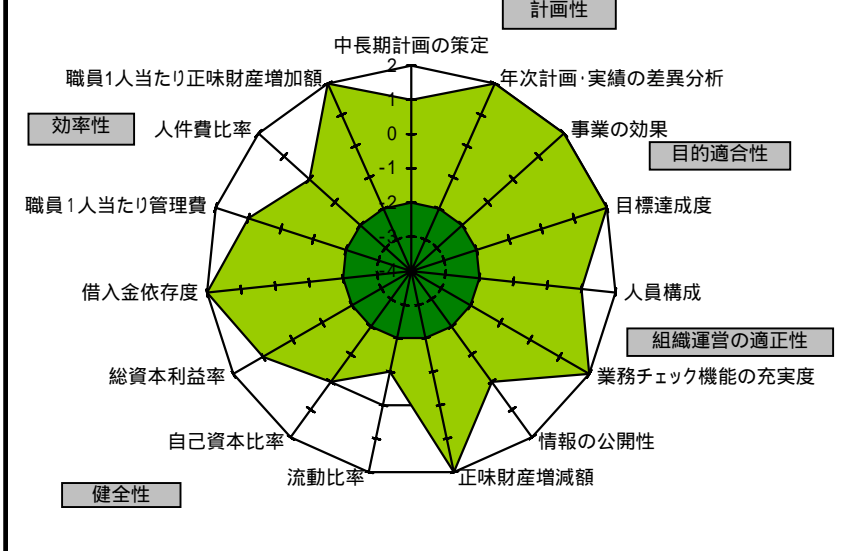
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	3	8	37.5%
目的適合性	5	12	14	85.7%
組織運営の適正性	4	4	8	50.0%
健全性	10	18	36	50.0%
効率性	8	5	28	17.9%
合計	31	42	94	44.7%

(社) 茨城県穀物改良協会

警戒指標

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
毎年、各事業毎に計画数値を掲げて事業管理を行い、ほぼ、計画どおり実績を挙げている。	主たる事業として、米・麦・大豆の原種や種子生産事業を展開しており、公益性の高いものである。	情報公開に係わる規程の整備は、今後他の事例を見極めながら検討する必要がある。	毎年、連続して黒字となっており、収支比率も悪くなく、健全性は保たれていると思われる。	事業計画の策定については、予算面を厳格に算定する。また、その執行面においても効率性を求めている。
今後の事業展開の方向	主要農作物に係わる公益事業を、継続性を持って、積極的に取り組み、本県農業の発展と農家経済の安定に寄与して参りたい。			

記載者職氏名 専務 光田 勇男

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

7月30日に廣木会長に説明。

種子更新率の引き上げに一層関係者と連携し努力するようにと指示有り

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>年次事業計画を策定し、実績との差異については、分析結果に基づき具体的な改善策を講じており、計画的な運営となっているが、経営基本方針の策定がされていないので、策定するよう指導していく。</p>	<p>水陸稲、麦、大豆の種子の安定供給に努めているが、JAS法の改正等により、今後は実需者から買い入れ条件として種子更新を求められる可能性が高く、種子需要の急増が予想されるため、供給体制の向上に努める必要がある。</p>	<p>人員構成では、年代構成等について、又情報公開に置いては規定制定について、今後検討していく必要があるが、全体的に適正である。</p>	<p>流動比率については、「懸念あり」という評価であるが、毎年収支比率のバランスはとれている。</p>	<p>全体的に標準・良好の評価であるが、今後も管理費の削減に努める必要がある。</p>
<p>総合的所見等</p>		<p>非営利法人としてバランスのとれた経営を続けているが、水稻種子の更新率が全国から見て低位にあるので、関係機関と連携して、種子更新率の向上を図る必要がある。園芸種苗については、県が育成した新品種の生産体制と、園芸産地の要請に対応できる供給体制の維持向上に努める必要がある。</p>		

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>JAS法の改正等により品質表示基準がより厳密になったことや園芸種苗部門の(社)園芸いばらき振興協会への移管などの状況を踏まえ、経営基本方針の策定や中長期経営計画の見直しを行う必要がある。</p>	<p>米・麦・大豆・落花生・そば等の品質向上という目的に沿って、優良種子の生産供給を行っている。今後も、栽培農家への意識啓発等に努め、種子の更新率の向上と安定供給に努められたい。</p>	<p>園芸種苗部門の(社)園芸いばらき振興協会への移管が円滑に行われるよう準備を進めるとともに、経理処理に当たっては、公益法人会計基準に則り、適正な財務諸表等を作成する必要がある。</p>	<p>流動比率が低いことから、経営に支障が生じないよう適正な資金計画を作成する必要がある。</p>	<p>資金の運用について、債権等を活用したより堅実有利な運用を検討する必要がある。</p>
<p>総合的所見等</p>		<p>概ね良好                      改善の余地がある                      緊急の改善が必要</p> <p>栽培農家への意識啓発により、全国低位にある水稻種子の更新率の向上と安定供給に努めるとともに、公益法人会計基準に則った適正な経理処理と財務諸表の作成等を行う必要がある。</p>		